



News Release

平成30年5月24日

公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会
ポータルサイト広告適正化部会

平成29年度 違反物件情報等の共有結果について

当協議会は、不動産ポータルサイトを運営する5社で構成する「ポータルサイト広告適正化部会」を設置し、インターネット広告の適正化を図るための方策を順次、実施しています。

平成26年（2014年）4月から、おとり広告や不当表示の未然防止及びこれらの広告等による一般消費者に対する被害拡大を防止するため、各構成会社がそれぞれの規定に基づき処理した違反物件情報等を共有し、その情報に係る物件が掲載されていた場合は速やかに削除する等の処理を講じています。

また、当協議会が嚴重警告・違約金の措置を講じた違反物件情報も別途、共有しており（504物件／事業者数59）、さらに、構成会社から共有された違反物件情報のうち、当協議会加盟事業者が行った事案の場合には、その内容によっては当協議会が新たに調査に着手する場合があります。

【共有結果】

平成29年度に共有された違反物件の総数は、2,781物件でした。平成28年度よりも31物件少なく、さらに、平成27年度よりも838物件少なくなっており、全国的には減少傾向にあると思われ（平成28年度の共有件数は2,812件、平成27年度の共有件数は3,619物件）。

2,781物件中、おとり広告の件数は2,193物件と、前年度よりも217物件増えていますが、これまで「おとり広告」が多かった東京都や大阪府において、前年度よりも東京都は141件、大阪府は249件減少した反面、福岡県が前年度よりも238物件増加し、2.5倍以上増えるという結果となっており（表1参照）、今まで違反物件が顕在化してこなかった東北地方や四国地方でも違反物件が共有されはじめてきています（表2参照）。

引き続き、おとり広告や不当表示を「させない」環境作りはもちろんのこと、不動産事業者による違反広告を「しない」という意識を研修会などを開催して、さらに高めていく必要があると考えられます。

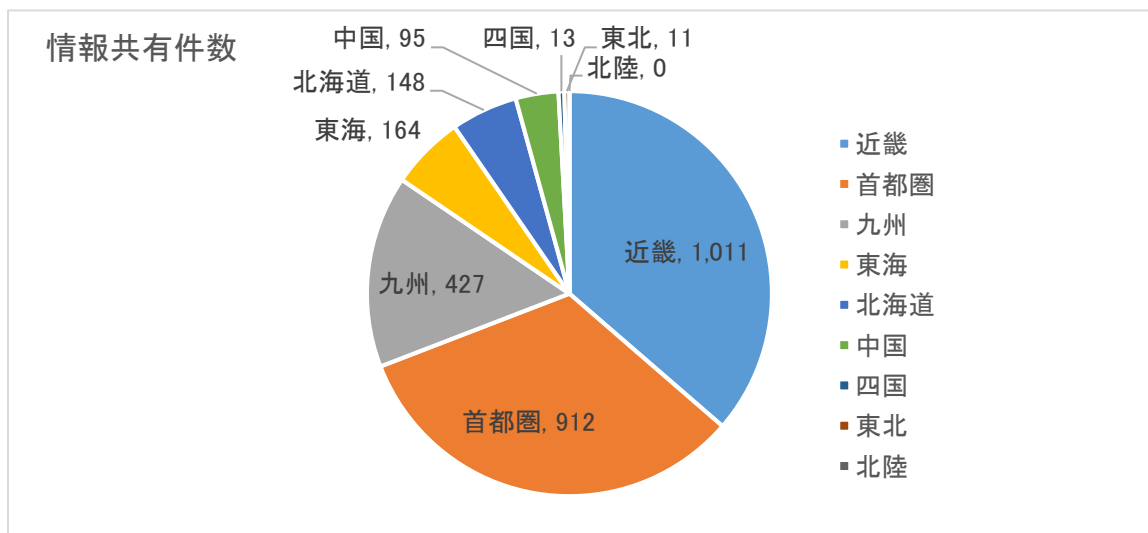
なお、物件情報とともに共有された事業者数は、全国で787社でした。

(表1) 都道府県別の情報共有件数

物件 所在地	29年度				28年度		
	共有件数	(うち、おとり広告)		前年度増減 (共有件数)	共有件数	(うち、おとり広告)	
		件数	割合			件数	割合
東京都	612	402	65.7%	-141	753	394	52.3%
大阪府	564	503	89.2%	-249	813	688	84.6%
福岡県	405	386	95.3%	+238	167	143	85.6%
兵庫県	261	198	75.9%	-76	337	206	61.1%
北海道	148	109	73.6%	-12	160	151	94.4%
愛知県	140	124	88.6%	+58	82	67	81.7%
神奈川県	124	76	61.3%	-54	178	101	56.7%
京都府	107	54	50.5%	+58	49	44	89.8%
埼玉県	97	63	64.9%	+27	70	45	64.3%
千葉県	58	39	67.2%	-20	78	48	61.5%
広島県	51	40	78.4%	+15	36	31	86.1%
岡山県	44	43	97.7%	+8	36	30	83.3%
奈良県	41	41	100.0%	+38	3	3	100.0%
滋賀県	38	36	94.7%	+34	4	4	100.0%
静岡県	20	20	100.0%	+20	0	0	
その他	71	59	83.0%	+25	46	21	45.6%
合計	2,781	2,193	78.9%	-31	2,812	1,976	70.3%

(表2) 不動産公正取引協議会の管轄エリア別の情報共有件数

協議会	29年度				28年度		
	共有件数	(うち、おとり広告)		前年度増減 (共有件数)	共有件数	(うち、おとり広告)	
		件数	割合			件数	割合
北海道	148	109	73.6%	-12	160	151	94.4%
東北地区	11	8	72.7%	+9	2	0	0.0%
首都圏	912	597	65.4%	-179	1,091	593	54.3%
東海	164	145	88.4%	+60	104	74	71.1%
北陸	0	0		-4	4	4	100.0%
近畿地区	1,011	832	82.2%	-195	1,206	945	78.3%
中国地区	95	83	87.3%	+23	72	61	84.7%
四国	13	11	84.6%	+13	0	0	
九州	427	408	95.5%	+254	173	148	85.5%
合計	2,781	2,193	78.9%	-31	2,812	1,976	70.3%



※ 各地区協議会の管轄エリアは以下のとおり。

- ① (一社)北海道不動産公正取引協議会・・・北海道
- ② 東北地区不動産公正取引協議会・・・青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
- ③ (公社)首都圏不動産公正取引協議会・・・東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県・栃木県、群馬県、新潟県、長野県、山梨県
- ④ 北陸不動産公正取引協議会・・・石川県、福井県、富山県
- ⑤ 東海不動産公正取引協議会・・・愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
- ⑥ (公社)近畿地区不動産公正取引協議会・・・大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
- ⑦ 中国地区不動産公正取引協議会・・・広島県、岡山県、山口県、鳥取県、島根県
- ⑧ 四国地区不動産公正取引協議会・・・香川県、徳島県、愛媛県、高知県
- ⑨ (一社)九州不動産公正取引協議会・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

【部会構成会社】 () 内は運営サイト

- ・ アットホーム株式会社 (アットホーム)
- ・ 株式会社CHINTAI (CHINTAI)
- ・ 株式会社マイナビ (マイナビ賃貸)
- ・ 株式会社LIFULL (LIFULL HOME'S)
- ・ 株式会社リクルート住まいカンパニー (SUUMO)